

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射性物質分析事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	01	06	01	03	03
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課		農業振興課		
				主管課長		安蒜 康志		

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内産農作物 消費者・市民	意図	市内産農作物に対する放射能不安を払拭し、農作物に対する食の安全を確認する。 消費者の健康被害を回避し市内産農作物の信頼を得る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産者が生産した農作物の放射性物質濃度を測定し、その結果を公表する。 国、県等が行う精密検査（ゲルマニウム半導体検出器）に必要な検体を調達する。 検査結果で出荷制限（停止・自粛）となった場合には、生産者及び関係機関と連絡調整を行う。 			
事業開始から現在までの状況変化	農作物の放射性物質検査は、平成23年度当初、外部の検査専門機関に委託する予定でスタートしたが、検査需要が高まったために、簡易測定検査機器を購入して検査を実施した。国では、平成24年度4月から一般食品の放射性物質濃度の新基準を100 ^μ Bq/kg（平成23年3月31日までの暫定規制値：500 ^μ Bq/kg）に変更し安全性を高めた。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		精密検査の実施検体数	9	6	8	検体	
	簡易検査（生産者分）の検体数	104	89	93	検体		
	簡易検査（持込み分）の検体数	154	86	75	検体		
	出荷制限（自粛・停止）となった品目数	1	1	1	品目		原木シイタケのみ出荷制限されている。
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 計画的なサンプリング検査及び持込み検査を実施した。 計画に基づく測定結果は、市ホームページ、ツイッター、安心メールを通じて市民に公表し、周知を図った。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,267,158	1,245,968	988,680			
事業費（b）（円）		312,758	299,968	36,680			
うち一般財源		312,758	299,968	36,680			
職員給与費(c)(円)		954,400	946,000	952,000			
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)		0.40	0.40	0.40			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	学校給食、保育、一般市民、農業生産者の各分野ごとの検査体制を構築する。
今年度(H29)に実施した取組	農業生産者分の検査がスムーズに行われた。

取組の課題	放射能汚染状況は目に見えないものなので、検査データを広く消費者に公開することで安全性を周知していく。
今後(H30以降)の改善計画	引き続き広く消費者に安全性をPRしていく。